2019 年 4 月 10 日

経済財政政策・経済再生担当大臣
茂木　敏充　殿
〒100-8914
東京都千代田区永田町 1-6-1

経済財政政策・経済再生担当大臣
茂木　敏充　殿

拝啓

私共は今後の米国政府との貿易交渉において日本政府がデジタル貿易を優先事項とすることを、本書簡を通して要望致します。

日本と米国は AI やその他の分野における先端技術を世界的に先導する立場にあり、日米貿易交渉の機会に、デジタル貿易の早期かつ意欲的な成果を取り決めることで、二国間共通の戦略的また経済的優先事項を反映し、デジタル保護主義に対抗することができます。そのような成果を交渉することで、両国は世界貿易機関（WTO）での協議を含め、その後のデジタル貿易交渉において強い立場を築きやすくなります。

2019 年 1 月に安倍内閣総理大臣がダボスの世界経済フォーラムで発言されたように、「これから何十年という間、私たちに成長をもたらすもの、それはデジタル・データです」。先端製造から Society 5.0 のイニシアティブまで、技術的発展とオープンで競争的なデジタル経済を世界的に促進するには、デジタル貿易において前向きで積極的な姿勢をとることが不可欠です。

日本と米国は二国間貿易交渉で模範を示し、デジタル貿易の未来に向けてより強固な基盤を構築することで、とてつもなく大きな恩恵を得ることができます。日米貿易交渉の機会をとらえて活かすことを私共は要望致します。

敬具

BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス
Internet Association
Information Technology Industry Council